

【海外展望】

エジプト大混乱は 中東大騒乱につながるか

(2013年8月6日)

エジプトでクーデターが起き、軍部がモルシー大統領を拘束して罷免。モルシー派と軍部が激突し大量の死者まで出ている。

モルシー派と治安警察、軍との衝突はまだ続きそうで、最悪の場合エジプトが内乱

に陥る危険性がある。中東和平を暗礁に乗り上げさせ、ハルマゲドンを誘発させるかもしれない危険な状況は、なぜ生まれ、今後はどうなるのだろうか。

エジプト混乱の経緯を検証

7月27日、モルシー前大統領支持派と治安部隊が首都カイロで衝突し、少なくとも75人の死者が出ている。前大統領の出身母体であるムスリム同胞団は「少なくとも120人の死者が出た」としており、今後の衝突によってはエジプト全土がさらに混乱に陥る可能性が出てきている。

ここまでに至った経緯を眺めてみよう。

2011年の春に「アラブの春」とよばれる民主化運動が勃発した。背後には米国の意思が働いたものだ。「アラブの春—エジプト革命」により、32年間続いたムバラク独裁政権が終わり、1年間の暫定政権統治後の2012年6月に大統領選が行われた。

大統領選ではモルシーが第1位となったが、2位のシャフィークとの差はわずか5000票ほどだった。モルシーを大統領に就かせたくなかった軍部は、票の操作を行ってシャフィークを大統領にしようとした。

ところが米CIAがこの情報を察知し、ヒラリー・クリントン国務長官がエジプト軍部に直接電話し、不正選挙を絶対に認めないと宣言。こうして米国の意思の下でモルシー政権が誕生した。

ところがモルシー大統領誕生からわずか1年で、反モルシー運動が起きた。

表向きの理由は「イスラム色が濃すぎる」「独裁的だ」というものだ。

じっさいにはモルシーの出身母体であるムスリム同胞団の主義主張を受け入れがたい湾岸王族の意思が働いていた。サウジ王家やアラブ首長国連邦の多数の王族たちは、王制に否定的な民主化勢力やムスリム同胞団を弱体化させたかった。それ以上に重大なことは、ムスリム同胞団がシリアの反政府勢力と直結しているところにあった。

シリアとエジプトは深い関係にある。

1958年のナセルの時代にアラブ連合共和国

としてエジプトとシリアは一つの国家となり、ナセルが初代大統領に就任した歴史もある。いまシリアは内戦状態にあり、反政府軍に武器、資金を供給している一部がエジプトのムスリム同胞団なのだ。

しかしエジプトにおいてモルシーの人気は圧倒的だ。

もし選挙を行えば、モルシーが途轍もなく圧勝するだろう。

軍のクーデターを成功させた力学

6月に軍部は、モルシーに反対勢力との連立政権を組むよう申し入れ、これに従わなければ最終行動を起こすと通告。しかしモルシーは「そんなことをしたら米国が黙っていないぞ」と開き直った。軍部は連立政権への組み換えの最終期限を7月2日と通告し、翌3日に最終手段に打って出た。モルシーは、昨年の大統領選で助けてくれた米国が、自分を守るために動いてくれると考えていただろう。だが米国は動かなかった。

日本のマスコミを見てもネットで情報を読んでも、ほとんどすべてが「軍部によるクーデター」と表現している。ところが米オバマ政権は「クーデター」という言葉を決して使わない。米国はエジプト情勢を「クーデターにより政権が変わった」と認めていない。なぜか。米国ではクーデターによって成立した政権には軍事援助ができないという法律がある。もし今回のエジプト政変を「クーデター」と規定したら、年間13億ドル（1300億円）を超す軍事援助を打ち切らなければならなくなる。

エジプトは中東で重要な位置にあり、ま

多くの国において反政府運動とは、民主的な手段では勝てない勢力が武力闘争を行う構図になる。エジプトの場合も、そうだ。そして今年7月3日に、エジプト軍はクーデターを起こしてモルシーを排除してしまった。

だが圧倒的な人気のモルシー支援勢力は、軍部のクーデターを認めず、激しい対立が続いている。

たイスラエルと外交関係を持つ。エジプト軍が弱体すれば、イスラエルが危険な状況に陥りかねない。

クーデターが起きて5日後の7月8日、米ヘーゲル国防長官はエジプトのシーシ国防相と電話会談を行った。その後2度にわたり、米軍のデンプシー統合参謀本部議長がエジプト軍と直接電話会談を行っている。

7月10日、エジプト軍に対し米国はF16戦闘機4機を8月に供与する方針だと明らかにした（ロイター通信情報）。この供与は以前から決まっていたもので、「この地域の安定の支柱だ」（国防総省）というのだ。

そして7月15日にはバーンズ国務副長官がエジプトを訪問しビブラウィ暫定首相と会談している。

ではオバマ政権はモルシーが倒され、軍部主導で大衆から人気のない政権を容認するのか。それが明確でない。米国の中でさまざまな勢力による暗闘が繰り広げられている可能性が高い。かんたんに構図を述べると、右派勢力が強い米議会や大手マスコミは、軍部が政変を起こしたことを歓迎しているのだ。モルシーが倒れれば地域が不

安定になる。その構図を喜んでいる勢力があるのだ。その最大勢力は「軍産複合体」である。

ロシアのプーチン大統領は、モルシー政権が倒された結果、ムスリム同胞団を中心とするイスラム勢力と軍部が対立し、エジプトがシリアのような内戦状態に陥る可能性がある」と指摘している。まさにその通りで、その内戦状態こそ、両者に武器を供給する軍産複合体の願うところなのだ。

またイスラム勢力側にも、穏健なモルシーを倒し、イスラエルを乗っ取ろうとする動きがある。

ムスリム同胞団はイスラエルと敵対するハマスに強い影響力を持ち、中東和平を押し進めようとしてきた。ハマスにとってムスリム同胞団は兄貴にあたる。エジプト政権がムスリム同胞団の手から離れると、中東和平に暗雲が立ち込める。それを願っている勢力がイスラム側に存在するのだ。この勢力はパレスチナ人でありながらイスラエルの国籍を取得し、最終的には民主的な多数決の原理でイスラエルを乗っ取ろうと画策している。すでに「パレスチナ人のイスラエル」国旗まで作って公開するほどの勢いを持っているのだ。

ハルマゲドンに向かう中東

米国は必死になって中東和平を押し進めようとしている。

ケリー国務長官は7月16日からヨルダンを訪問し、パレスチナ自治政府のアッバス議長と長時間会談し、翌日にもまた会談を繰り返した。18日にはPLO幹部と会談している。この間、裏側では、前米中東和平

特使アレンスがアラブ諸国も含めた関係国と協議を行っている。

7月20日にはイスラエルのネタニヤフ首相が和平交渉再開について「不可欠な戦略上の利益だ」との声明を発表している。米国だけではなく英国も含めた国際勢力はイスラエルを抑え込み、中東和平実現に向けて邁進していると考えられる。世界的な金融危機を控え、中東大混乱といった状況が生まれないよう、苦慮しているのだ。

では中東大混乱、そこから生じるハルマゲドンの危機は遠のいているのだろうか。

否、逆に危険な匂いがますます強まっている。

ケリー国務長官の中東和平工作に関しては、情報がまったく漏れてこないのが、進捗状況は不明だ。しかしイスラエルがかんたんに引き下がるとは到底思えない。

イスラエルが7月上旬に潜水艦から巡航ミサイルを発射してシリア北部にある政府軍の武器貯蔵庫を攻撃したという（7月14日／英「サンデー・タイムズ」）。標的はシリア軍が所有するロシア製対艦巡航ミサイルだとされる。イスラエルはこれまで、さまざまな勢力を使ってシリア政府軍壊滅ウラ工作を展開してきたが、その効果がまったく出ていない。そこに来て米英が中東和平に前のめりになっている。もはや工作という枠を越え、シリア国内を一気に大規模内戦に引きずり込もうとしていると見なして間違いないだろう。

いっぽうエジプトで政権を追われたムスリム同胞団では、欧米のユダヤ・キリスト教勢力との「最後のジハード（聖戦）」を開始させようとの思いが強まっている。その一つの表れが、エジプト国内の軍部との戦

いである。

この秋に向かって、世界は緊張の度合いを深めることになるだろう。エジプトや中

東の混乱危機を、対岸の火事とばかり見過ごすことはできない。それは思わぬ形で東アジアに波及する。■